

原子力関係経費
平成22年度概算要求ヒアリング
(農林水産省)

平成21年9月15日
農林水産省農林水産技術会議事務局

1. 概算要求方針

(1) 全体方針

- 農林水産省では、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）に基づき閣議決定された食料・農業・農村基本計画（平成17年3月）を踏まえ、「農林水産研究基本計画」（平成17年3月農林水産技術会議決定）を策定した。
- この中で、農林水産業の生産性向上と持続的発展、農林水産物・食品の高品質化や安全確保のための研究を重点目標として掲げ推進している。
- このような目標を達成するための研究の一環として、原子力政策大綱（平成17年10月原子力委員会決定）に掲げられた放射線利用技術の開発に取り組むとともに、研究成果を活用した病虫害根絶事業等を実施する。

2. 見積もり基本方針への対応

①取組の方針

■特殊病害虫根絶事業

沖縄、奄美群島等には、さつまいもに重大な被害を与えるアリモドキゾウムシ等が発生しており、さつまいも等に著しい被害を与えているばかりでなく、これら害虫の未発生地域へのまん延を防止するため、その寄主となる植物の移動が禁止又は制限されている。

発生地における農業生産振興を図るとともに未発生地域へのまん延を防止し、我が国の農作物の安定的な生産に資するため、アリモドキゾウムシ等について、放射線を用いた不妊虫放飼法等の技術を用いて根絶に向けた防除を実施。

既に根絶が達成されたウリミバエについては、根絶後も台風といった気象要因等による再侵入事例がある。このため、発生地からの再侵入の防止措置を講じていく必要があり、不妊虫放飼による対策を継続して、ウリミバエの定着を防止。

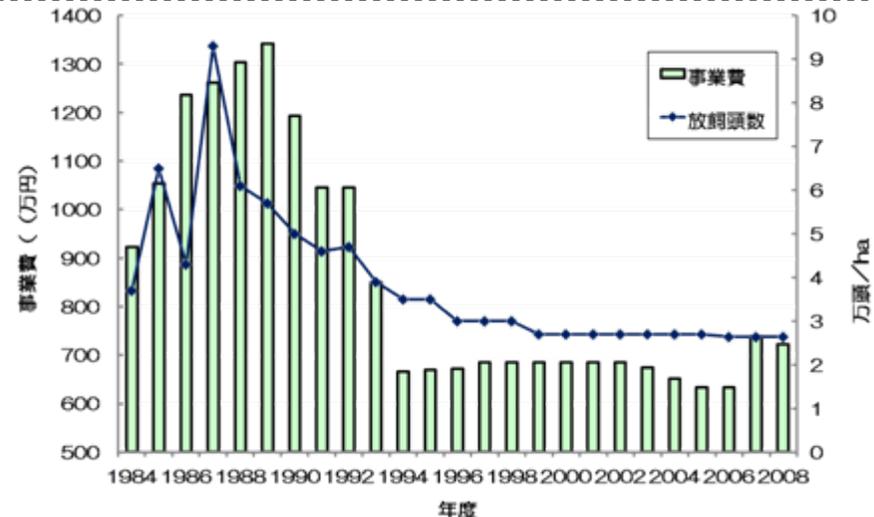
(4) 放射線利用技術の普及促進及び そのための国民との相互理解の促進

②主な施策 22年度要求額（21年度予算額）

- 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶防除に必要な経費
食の安全・安心確保交付金 2,909百万円の内数
(食の安全・安心確保交付金 2,314百万円の内数)
- 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費
(内閣府一括計上) 547百万円 (547百万円)
- 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除に必要な経費
(内閣府一括計上) 178百万円 (178百万円)



サツマイモの被害
(アリモドキゾウムシ)



ウリミバエ根絶事業・侵入防止事業費と不妊虫放飼頭数の推移